

2022 年度休眠預金事業通常枠

「地域の居場所のトータルコーディネート事業 ―官民協働で暮らしの安心を創造する―」  
申請団体一覧

認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

【申請団体】※書類提出順

団体名	所在地	事業名	事業概要
社会福祉法人 堺市社会福祉協議会	大阪府	堺市における地域の居場所のトータルコーディネート事業 一校区単位のアセスメントを基盤とした居場所の総合化による地域づくり	堺市社協は、令和 2 年度から令和 7 年度を期間とする第 4 次堺市地域福祉計画・第 6 次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画である「堺あったかぬくもりプラン 4」を堺市と一体的に策定し推進している。また堺市においては、令和 6 年度から重層的支援体制整備事業を実施する予定であり、現在はその移行準備事業に取り組んでおり、本事業を受託することで重層的支援体制整備事業にある「相談支援事業」だけではなく、「参加支援事業」や「地域づくり支援事業」の具体的な方策として推進する。 堺市内の 7 区事務所に配置されている 20 名の日常生活圏域コーディネーターと、本事業で雇用する職員が協働し、堺市内 92 校区のアセスメントを行う。日常生活圏域コーディネーターは日常的に担当する圏域の様々な「居場所」にアウトリーチをしている強みを発揮することにより、多角的で質の高い校区アセスメントを実施する。その校区アセスメントは、現在活用しているコーディネーター専用業務システムをさらに機能強化して全情報を集約し、可視化と分析、業務効率化を行う。校区アセスメントを元に計画的かつ戦略的に校区内の居場所にアウトリーチをすることで、校区内の居場所のネットワーク化と交流目的の居場所の多機能化(1.5 次支援化)を行い、その校区に適した居場所の総合化を進める。また、専門職と居場所活動者との協働にむけて、研修等の学びあう場を通して関係性の構築を図る。校区域の居場所が総合化され、身近なボランティアな居場所(1 次支援と 1.5 次支援)と区域の専門的支援の居場所(2 次支援)が協働することによって、居場所が持続可能な活動になることを進める。 本事業に取り組むことで「地域づくり」を「居場所の力」で推進し、堺市との協働により次期地域福祉計画策定および政策化を進め、堺市すべての校区・圏域で整備することにより、堺市の福祉文化にする。
特定非営利活動法人ク	愛知県	子連れ出勤を Hub とするアウトリーチ、	①生産年齢人口率向上と労働人口の確保のため、個々人の職能を高め、労働期間の空白をなくす

オーレ		<p>個々人の大変さを地域課題として解決する事業</p>	<p>短時間・週 1 日の慣らし勤務から勤務を開始し、労働人口の向上を図る</p> <p>②東三河地域で働き方改革を行うことで「共働き子育てしやすいまちランキング 2022」総合編 3 位をより推し進め、ITスキルの習得を行ってより社会とマッチングする人材の育成を行う</p> <p>高度なスキルを身に着けることで、多種の応募、在宅ワークとのマッチングを図る。東三河地区に居住する納税者を増やす</p> <p>③起業を促す土壌づくりの前段階として、イベントキッチン の運用、ベンパル事業を実施</p> <p>自ら稼ぐこと、国際交流を通じた学びを行うことで、東三河地域の地域創生を促す</p>
まくとうー	沖縄県	<p>OKINAWA 子どもの居場所育成プロジェクト2023</p> <p>— 格差のある沖縄の子ども達の居場所をトータルコーディネートするプロジェクト—</p>	<p>・子どもの居場所、子ども食堂運営への支援協力を(コーディネート)行い、3年間で30か所の開設を目指します。(糸満市、うるま市、恩納村、沖縄市、豊見城市など南部～中部地区から5～6市町村での場創り事業提案型と実行自主提案型など取り組みます。)</p> <p>・子ども達の体験や経験の場を地域の方々と共に設けます。</p> <p>①まずは行政(子ども支援担当や生活困窮世帯担当などとの情報交換などから)や社会福祉協議会(地域包括や市民活動、子ども支援担当や生活保護世帯担当など)、民生委員や青少年(指導や育成の地域担当)、自治会や子ども会、地域諸団体などしっかりと話し合いの場を設けます。(ここができないと地域からの支援協力を頂けない、食への支援、場を設ける、地域を知り、地域生活環境を学び、地域に還元できる人材育成も行う)</p> <p>②次に実行委員会形式により、地域の子ども達を支えていくシステムを提案します。(実行委員会とは、実行団体＝地域の方々、支える関係機関＝自治会や子ども会、地元企業や地縁関係諸団体などとなります。)</p> <p>1・地域、地区の子ども支援実行委員会を提案し、設立を行います。(地域と共に、地域を支え、そして子ども達を支え、育み、育てていく)</p> <p>2・地域の生活困窮世帯を支える(フードパントリーや無料フリーマーケットなどの開催、相談できる場を繋げる事業など)事業を開催。</p> <p>3・子ども食堂と子どもの居場所(学習支援なども含む)創り。</p> <p>4・子ども体験事業(体験や経験を積むことで、情操教育に</p>

			もつながり、健全育成につながります。) 上記内容の実行部隊は、地域住民です、当団体はこの事業のコーディネートをいたします。
公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会	東京都	こども食堂、消費生活センター等との連携による多重債務母子家庭等のこどもの生活環境の改善	当協会ではいわゆる「多重債務者」に対し、家計再建のためのカウンセリングと債務の任意整理をすべて「無料」で実施してきている。これまで消費生活センター、精神保健福祉センター、依存症対応の自助グループなどとも連携して多重債務者の方々の救済に当たってきたが、今後は地方の拠点において、特に地元のこども食堂や自治会等とも密接な協力関係を構築しながら、借金の返済が困難となっている母子家庭・父子家庭の救済に資する活動を展開する。具体的には、自治会やPTAなどの力を借りながらこども食堂の利用者などの中で、親が多重債務者となっているケースを当協会に紹介していただくとともに、当協会からも食料支援等を必要とする母子家庭・父子家庭をこども食堂などに紹介し、双方向の情報交流を行うことを通じて困窮する母子家庭・父子家庭に対する支援を着実に推進する。また、適宜、関係者が集う交流会を開催し、メンタル面での助言も含めた総合的な支援の輪を拡げていく。
OHAO プロジェクト		ソーシャルビジネス形成支援 ー災害支援事業ー	<p>◆小中学校などでの教育活動</p> <p>医療者によるキャリア教育</p> <p>抱えている問題を若い世代に伝えていくため、積極的に教育活動を行っています。</p> <p>◆子ども食堂・ワークショップ</p> <p>いざという時に助け合えるためには、普段からのセーフティネットづくりこそが大切です。被災地などの様々な経験をもとに、コミュニティを見直し、日常のコミュニティが災害時のセーフティネットに機能できるように定期的に開催し、継続していけるよう活動しています。コミュニティ医療として医療者からその季節に必要な学習や防災学習を実施。また世界中の人たちと助け合える未来であるように、大使館と協力しワークショップ。こども達への夢の種まきコーナーとして専門分野のプロからこども達と共に体感する体験学習実施。</p> <p>◆子ども会議</p> <p>サービス・相談対応内容</p> <p>①学童機能(学習支援、こどもたちの居場所作り)</p> <p>②食事の提供(栄養バランスの取れた食事)</p> <p>③交流の場作り(多世代の居場所作り)</p> <p>④寄付していただいた食材を利用した食事を提供(フードロス、フードバンク、フードドライブ)</p>

<p>特定非営利活動法人秋田たすけあいネットあゆむ</p>	<p>秋田県</p>	<p>こども食堂をプラットフォームとした困難を抱える子どもの居場所支援事業 －秋田のネットワークで孤立しない子育て支援－</p>	<p>コロナ禍でますます隠れて見えないさまざまな問題が浮き彫りになり、生活困窮者が増えています。そして社会とのつながりが切れかけている。親の離職や子どもの不登校、世帯の社会からの孤立は深刻である。親がフルタイムで働いているため、家に帰っても誰もいない。勉強したくても塾に通う経済的な余裕がないなど、さまざまな家庭の事情により、こどもが抱える問題は複雑化し、安心して過ごせる居場所がなく、孤立してしまうこどもも少なくない。日頃の相談内容も困窮していて苦しい、また家族間トラブルが多く、夫からの暴言、暴力、家を出て行けと言われ苦しんでいるという内容が多い。精神疾患で苦しむ人、死にたいと訴える人、先が見えない、絶望感しかないと話す人。問題は山積です。子どもの居場所、こども食堂、学習支援、緊急宿泊所、生活支援、子育て世帯をワンストップで支援するための新たな居場所、相談支援が出来る拠点をつくり、さまざまな支援を1カ所で行う。</p>
<p>特定非営利活動法人あそびとまなび研究所</p>	<p>福岡県</p>	<p>ごきげんなみんなの居場所づくり事業 －北九州まるごとみんなの居場所化計画－</p>	<p>北九州市や周辺地域の子ども食堂や大学、高校、中学校、放課後等デイ、フードバンク、社協、行政等と連携し、工夫を重ねて子ども達の今いる場所で、コロナ禍もとぎれることなく活動の具体を積み重ねてきた。子ども食堂や外遊びや自然体験活動などを通じ、市内の様々な団体を巻き込みながら、多世代異文化交流、子育て世帯や学生のよろず相談・食支援等を継続。それでもとりこぼされる子どもたちや地域住民を掬い上げるための具体的取り組み、民民連携を主軸に社会資源をつなぎ合わせる社会実験を試みる。</p> <p>ア. 地域の居場所活動団体の現状と課題を伴走、参画しながら把握し、ゆるやかな居場所ネットワークを構築、人材育成を図る。</p> <p>イ. 活動拠点をモデルとして活動実験を行い、居場所の普及啓発、子ども食堂や地域食堂の開設支援と各種団体との連携強化を試行する。</p> <p>ウ. 行政・市社協(校区社協)と連携し、地域内における孤独・孤立対策、住民が安心して生活するための地域住民主体のセーブティネットを構築するとともに行政が実施している地域の居場所づくり事業に参画し、官民連携のモデル事業を実施。</p> <p>エ. 子ども食堂のために構築した寄付食材の流通網を地域で広く活用できるように再構築を図り、市内に点在する活動拠点が互いに交流、情報共有、実習、研修などができよう有機的な地域資源の活用や整備を行う。</p>

			<p>オ. 地域活動が円滑かつ効果的に出来るようコーディネートと広報活動を行い、特に若手のボランティアによる地域活動機会の創出を行う。</p> <p>カ. 資金分配団体主催の研修会等への参加や先進地域、他地域の実行団体への視察や意見交換を行い、北九州市の活動団体にフィードバックする。</p>
社会福祉法人三股町社会福祉協議会	宮崎県	<p>地域の居場所のトータルコーディネーター事業</p> <p>ー官民協働で暮らしの安心を創造するー</p>	<p>多様な居場所を必要としている人にとって、居場所は、人と人をつなげる〈交流〉機能と、人を支える〈支援〉機能があり、これらが地域内に適切に配置されていると、地域住民が気軽に立ち寄れ、相互に交流し見守りあい、何かあったら相談につながれるという「交流」と「支援」が有機的に連携した望ましい状態になると考えている。そういった地域を目指して、次の 4 つの事業を軸に自治体と協働して推進していく。</p> <p>【①地域の居場所アセスメント事業】生活支援体制整備事業 SC(主に高齢者)や福祉課児童担当職員(主に児童館など子供分野)等と連携して対象者別の制度事業で縦割りされた居場所を共通のフォーマットで定期的にあセスメントし多様な居場所を立体的に捉えていく。</p> <p>【②地域の居場所創出事業】①で明らかになった居場所のバランスや偏り、各種コーディネーターや相談支援窓口等で掴んだ個別のニーズとコミュニティデザインラボ(重層事業)が実践するプレイヤーの創出を連携して棚卸しを行い住民主体の居場所の創出、相対的に居場所の連動性が上がることによる支援に特化した居場所の創出を両輪でおこなう。</p> <p>【③有機的連携パイロット事業(よる学校)】「よる学校」は児童福祉施設の多機能化と連動して、主に児童福祉施設が使用しない夜(18時～20時)に学校の授業をオマージュしたような場づくりをおこない、日常生活圏域で居場所同士の回遊性や属性に捉われない多様な人が参加したり、多様な居場所を担うプレイヤーが参画したりしていく有機的連携をモデル的に実践する。</p> <p>【④地域の居場所ネットワーク事業】①②③で居場所をコーディネートしながらを属性やエリア、目的など居場所を立体的に連動性を高めていくことと、本会の強みであるデザインを活かして、これまで居場所との親和性が低かった層に向けて「可視化」していくことで、地域内で多様な居場所が根付かせる。</p>
特定非営利活動法人子	栃木県	ひとりにしないまちづくり事業	・那須塩原市内公立小学校昇降口前にて毎月第2日曜に150食の子ども向けおべんとうの無償配布(対象を作らず

<p>どもの育ちを 応援する会</p>		<p>ー地域全体でヒト、モノ資源を最大限に活かした支援体制を作り年齢関係なくすべての子どもに安心できる居場所を作る事業ー</p>	<p>学校配布をする事で子ども一人でも迷わずたどり着け、貧困者が特定されず紛れて受け取れる環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・困窮家庭へ食品日用品支援(外に出ることができない家庭はデリバリー、関係構築後は事業所等に取りに出かけるように促す)</li> <li>・日曜日と祝日の無料の昼食付食育指導込み子どもの居場所(日曜祝日就業が可能でないと正規雇用されない地域性がある為、学童がない日に家に子どもだけを留守にする事を防ぐ)</li> <li>・子育て短期支援事業: 那須塩原市、大田原市(委託事業)</li> <li>・虐待に至ってしまった家庭に訪問し母子に寄り添う。(原則 2 時間までとし、家族以外が間に入る事で少し気持ちの負担を減らす事が目的)</li> <li>・虐待防止啓発として、地元企業等の異業種の垣根を超え、チャリティを開催し売上の一部を近隣の子ども支援団体と分配</li> <li>・オレンジリボン運動の啓発活動(毎年11月児童虐待防止月間の月にチャリティを開催。過去3回実施。)</li> <li>・障がい児者及びその家族の支援カウンセリングを行う。診断がないが学校での配慮が必要な子どもと家族の支援、教職員の相談対応</li> <li>・障がい者と地元企業の関係構築として、地域の企業にて10分/日からのインターン実施。(障がい者を社会から切り離さず、居場所を失わない事が目的)</li> <li>・フリースクール「るばーと」の実施。学校へ行けない子たちを学びの場から離さないための完全無料の学校連携型フリースクール。(学校に行かず当法人で過ごすことで出席日数がカウントされるような仕組みを作る)</li> <li>・「縁の場所」として新規地域のサードプレイス作り。(栃木県立高校前の空き家をリフォームし、高校生のバスを待つ時間や自主学習の場、ヤングケアラー等居場所を探す若者が自治会とつながりを新たに構築し地域活性を図る)</li> </ul>
<p>一般社団法人 ウイメンズ・フォーラムくまもと</p>	<p>熊本県</p>	<p>くまもとシェアステーションプロジェクト ～子育てしながら働く女性と子どもの包括支援～</p>	<p>今回の事業は、現在私たちが活動している益城町のコミュニティスペースに『シェアステーション』を設置。主に、子育てをしながら働く女性と子どもを対象した支援活動を行いながら、地域住民の交流拠点としても機能させていく。『シェアステーション』とは、「時間」と「気持ち」の受け皿を持った、地域の子育て支援拠点(親と子の居場所)+お仕事・副業センター+フードパントリー・地域食堂などの役割を併せ持った場所。具体的な活動内容は、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 親と子の居場所:「放課後クラブ」「土曜クラブ」「ほっと</li> </ol>

			<p>ひといきカフェ」</p> <p>2. お仕事・副業センター:就業支援セミナー・スキルアップセミナーなど</p> <p>3. 地域食堂・フードパントリー</p> <p>4. 「週末カフェ・マルシェ」などの親子、地域住民 参加型イベントの開催</p> <p>5. ライン相談(子育てや仕事、暮らしなどについての相談 ※登録制)</p> <p>6. 子ども見守りネットワークの構築</p> <p>7. 地域サポーター養成講座・勉強会</p> <p>8. 情報発信</p> <p>この「シェアステーション」において、気持ちや時間、仕事や子育てなど様々な「もの」や「こと」を互いにシェアしながら、地域課題の解決や活性化に寄与する事業の実施を目指す。</p>
特定非営利活動法人クロスフィールズ	東京都	居場所のトータルコーディネートを通じたモデル地域づくりー官民協働でつながりを実感できる地域をつくるー	<p>地域コミュニティの衰退や社会の無縁化が進行し、つながりの希薄化により孤独・孤立の課題が深刻化の一途をたどっている。行政主導による孤独・孤立対策が急がれる中、これまで焦点が当てられてきた困窮者やひきこもり支援等の「支援」の拡充に加え、同時に「予防」の充足の重要性に対する認識が高まっている。各地では、無縁社会の進行に危機感を持つ個人や団体により、近年子どもや高齢者を対象とした地域の居場所が相次いで創設されている。孤独・孤立の予防においてこれらの居場所が果たせる役割や機能は大きく、今後これらの居場所がより一層地域に開かれ、同じ地域で活動する他の居場所や支援団体や自治体と広く緩やかにつながり、連携が促進されることが期待される。</p> <p>本事業では、佐賀県基山町及び唐津市の計●校区において、居場所のアセスメント、地域に必要な居場所の創設・継続支援、円卓会議を通じた連携促進を行う。円卓会議では、地域の居場所が他の居場所や支援団体とつながり、ともにありたい地域の未来の姿を描き、理想に向けて継続的な対話と行動を繰り返すことで、居場所がより一層地域に開かれ、住民参加を伴いながら地域・住民主体で連携して住みよい地域づくりの活動につなげることを目指す。また、出口戦略として、佐賀県庁及び対象 2 市町の居場所整備施策との連携や企業等県外リソースの活用による地域課題解決に向けた取り組みの創出のモデルをつくることを目指す。</p> <p>その結果、交流と支援それぞれを目的とした居場所が集合</p>

			<p>的及び分散的につながり合うことで連携の土壌が整い、多くの緩やかな連携が起こる。これにより、地域住民の間で居場所が気軽に立ち寄れる場所になり、つながりが醸成され、暮らしの安心が広がり、孤独・孤立のリスクが軽減する。支援を必要とする人が地域から見過ごされず、気づかれ、自ら声を挙げられ、必要な支援につながりやすい優しい社会が実現することを目指す。</p>
<p>宇和島市子ども食堂連絡協議会</p>	<p>愛媛県</p>	<p>人と社会のウェルビーイング ココロまじわうトコロ宇和島の人と人のつながりづくり ーオール宇和島で人づくりつながりづくり地域づくりー</p>	<p>宇和島市の小学校は30箇所ありますそのうち休校が2か所今後過疎化もあり校区編成統合の予定があります。しかしながらその地域には学校だけでなく集会所や公民館もあり集える場所があります。このように居場所となりうる場所の現状の把握やそこに住む人たち子ども世帯、高齢者世帯などの中に、孤独孤立や相談にのることで解決できるか把握するための調査実態として数値的に非課税世帯やひとり世帯など支援が必要な世帯がどの校区にどれだけの人数がいて子ども食堂が必要かを行政と一緒に議論し把握し調査を行い居場所として公民館を利用した子ども食堂やその地域のキーパーソンと協力して地域の課題を解決していくための居場所づくりをコーディネートしていく。その中で今後の南海トラフも見据えたいつものがまさかの取り組みになるように住民と行政が一体となった取り組みとしてワークショップや勉強会や居場所サミットを行い広く住民に理解してもらおう。今年市民協働の指針が作られる中宇和島市子ども食堂協議会会長が宇和島市民協働のまちづくり推進指針策定委員会の委員に選ばれ協働の重要性居場所の重要性を発言している。学生(小学・中学 高校)のボランティアや企業の登録や理解を深める活動を行う。</p>
<p>特定非営利活動法人ウイズアイ</p>	<p>東京都</p>	<p>笑顔で集える居場所ネットワークの構築 ー子どもから高齢者まで「またこんど」でつながろうー</p>	<p>以下の事業を、中長期的な計画で立案し、常に内的外的フィードバックを受けながら、評価と振り返りを活かして事業継続を行う。</p> <p><b>【事業1】不登校および若者の居場所</b> 小中学生の不登校児童及び生徒の居場所運営。また、生きづらさを抱え就学や就職に悩む若者の居場所としても活用する。</p> <p><b>【事業2】親支援事業</b> 事業1の保護者やその家族のための交流の場を定期開催する。人的ネットワークの構築。</p> <p><b>【事業3】小学校内での事業協力</b> 団体所在の小学校区で、コミュニティスクールが実施する「校内居場所」「親支援」事業への協力体制を整える。 学校運営協議会、PTA、大学ボランティアサークルなどを</p>

			<p>ネットワークでつなぎ、人材バンクを確立する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業 1.3 居場所運営 5 日/週(拠点、小学校内あわせて) 8:30-15:00(会場による)</li> <li>・事業 2 「親の会」月 1 回場所は市内で巡回</li> </ul> <p>【事業 4】地域の高齢者との交流促進</p> <p>包括支援センターと連携し、定期的な交流場所の運営、イベント、日常生活での交流、地域資源を調査した上で必要な事業を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昼食は、子ども食堂や就労支援拠点の弁当配食などを活用して、食育、交流を進める。</li> <li>・高齢者の運動促進と、小中学生の登校時の見守り事業のコラボレーションで、交流、安全、健康モデル活動をつくる。</li> </ul> <p>【事業 5】居場所運営連絡会(仮称)の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政、NPO、学校支援本部、包括支援センター、ボランティアサークル、児童養護施設、社会福祉協議会など呼びかけ</li> <li>・月 1 回の開催、分科会の設置</li> </ul> <p>【事業 6】学びの場</p> <p>本事業を執行する上で必要な研修、勉強会、見学会を講師を招いて行う。また、公開講座にして地域の皆さんへの広報、学びを共有する場にする。</p> <p>【事業 7】人的資源、資金確保</p> <p>事業継続のための人的ネットワークの構築、人材育成。資金獲得のためのインターネットツールなどの構築。</p>
<p>一般社団法人富田林市人権協議会</p>	<p>大阪府</p>	<p>人をつなげ支え合う持続可能な富田林市子ども食堂・居場所づくりトータルコーディネート事業 — 小学校区単位で誰も取り残さない活動の拠点づくりとそれを支える仕組みづくり—</p>	<p>長引く不況と経済格差の拡大で、経済的に困窮する家庭が増え、子どもの貧困率が7人に1人と言われている。その中で十分な食事を取ることができず、親の長時間労働で家に帰っても孤立し、あるいは家庭の複雑な事情で家に居場所のない子が確実に増加している。これに対しこの間広がってきた子ども食堂はその家庭を経済的に支えるとともに子どもの大切な居場所になっている。しかし、その数は必ずしも十分でなく、開催場所も偏在している。そこで、地域で子ども食堂や居場所を開設しようとする住民や団体に対し、専門職員を置いてきめ細かく支援する伴走支援を行い、富田林市において全小学校区に少なくとも一つの子どもの食堂・居場所を開設し、市民が誰でも気軽にアクセスできるようにする。その際、コンソーシアムで、社会福祉協議会は CSW 等の福祉観点から、きんきうえぶは「富田林市民民公益活動支援センター事業」を受託していることから市民活動・市民協働の視点から、人権協議会は人権相談や総</p>

			<p>合生活相談を実施してきた相談と人権の視点から協力して対応する。子ども食堂・居場所については、重層的支援体制整備事業と連携し、地域共生社会の実現の方向で継続的に支援・協働していく。さらに、多数の子ども食堂に安定的に無料で食材を提供するために地域フードバンクを設立する。地域フードバンクは、助成事業終了までに社会的企業として独立採算で運営できる体制をめざし、またそこで就労困難者の中間就労・ボランティアの受け入れ、地域の農業者・企業の社会貢献活動連携、生活困窮者支援にも活用していくとともに、支援する側と支援される側が交流できるスペースを作る。将来的には、このフードバンクの事業対象を南河内全体に広げ広域的な生活支援の拠点とし、より気軽にアクセスできるコミュニティフリッジにも取り組みたい。</p>
<p>一般社団法人 umau.</p>	<p>福岡県</p>	<p>地域を結び合うーリリボン食堂ー 共生社会に向けた小エリア毎の支え合うツールプラットフォーム事業</p>	<p>地域住民同士が繋がりが合い、自然に支え合う暮らしになる、自治体サイズでの「支え合いフック」(支え合いが生まれていくようなツール)をつくる。当事業の取り組みとして、まず、各自治体へのアプローチ手法「リリボン食堂(添付資料 3)」を実施・構築させていく。リリボン(造語)とは、一般的にファブリックロープと呼ばれているもので、子どもから高齢者まで誰でも作れる。寄付で集まる洋服(端切れ)を使って布を捻り紐にしていく。そのリリボンを作成するワークショップを取り入れたこども食堂を各自治体に展開する。こども食堂に導入することで、住民同士の「交流」と「支え合う意識」と「地域づくりの循環」を生み出す。将来的に各エリアから集まるリリボンを販売したり、久留米の伝統になるような使用方法を生み出し、事業としての利益を各こども食堂の継続費として分配していく仕組みを構築する。事業 3 年目には、各自治体エリアに視点をおいて活動する団体等と共にプラットフォームをつくる。久留米市では、「本業+α プロジェクト」という美容や飲食店などの店舗に住民の居場所を展開している団体や、「久留米 10 万人女子会」という小学校校区で毎月“地域暮らし研究ラボ会”を実施しながら、住まいに身近なコミュニティをつくる団体、更に PTA やこども会などにも提案をしていく。繋がりの希薄化が進む一方で、「何かできることあればやりたいけど、どう動いていいかわからない」という声や、「ご近所のあの方の事が心配だけど声かけたら失礼かな？」などの意識で憚っている方々も存在する。各活動が分散している状態を一体化させることにより、住民の人たちが自分の興味関心で、より地域との関わりを選択できたり、各活動が混ざり合うことで広がりが生</p>

			まれ継続していけるようなプラットフォーム構築(添付資料4)を見据え、まずは支え合いが生まれる一つ目のフックを構築する事業とする。
NPO 法人 キッズバレイ	群馬県	共助社会の実現に向けたつながる居場所事業 ー地域全体に居場所と舞台を創出するー	<p>問題意識としては①行政制度が整っても知らなければ利用できない、②相談を受けても他機関との連携がなければたらい回しにしてしまう、③居場所づくりから中高生が抜け落ちてしまっている、④市民活動団体も高齢化し継続が苦しい、⑤車がないと居場所までの交通手段がない、という5点を掲げています。そして、新たな活動を始めても継続できる仕組みを作ることが必要不可欠だと考えます。</p> <p>そこで、1年目はリサーチとして行政施策の洗い出し、既存の居場所や自治組織、子育て世代や若者へのヒアリングを通じて、桐生市における居場所の全体像を明らかにします。その過程においても、WEBでの居場所紹介や共通のステッカー等を配布し周知を高めていきます。2年目は、リサーチの結果を取りまとめ報告書とマップを作成します。そして結果から見えてきた重点地域を定め、まずは当団体が該当地域に入っていく地域の方と一緒に居場所づくりの基礎を整えながら、今後の担い手を探していきます。養成講座の開催、視察を行うなどして、居場所づくりの担い手の質が高まり、始める人が増えるような運動を展開していきます。3年目は、2年目で始めた居場所が本格稼働となります。当団体も伴走支援を行いながら、地域で自走できるモデルにしていきます。</p> <p>最終受益者となる若者・子育て世代を巻き込むため、参加して楽しい居場所サミットを開催します。また、3年間かけて自立していくための財政基盤を整えるためのファンディングを行っていきます。お土産自動販売機の寄附付き商品の開発と販売、マンスリー会員と企業の賛助会員を集めていきます。</p> <p>徒歩圏内で行ける場所に自分の居場所があり、少し離れた場所でもアクセスできる手段が確保できることで、地域の独自性を発揮しながらつながる居場所づくりが展開でき、若者・子育て世代の居場所と舞台が増えることで幸福度の向上に寄与できると考えます。</p>
NPO 法人 わらびかみ	熊本県	官民が協働で子ども達を真ん中にした地域共生の居場所づくり ～地域力を活かし「お互い様・おかげ	天草は低所得、ひとり親、核家族世帯社会の中での教育の格差や経済格差が出てきている。ひとり暮らしの高齢者増、子どもを取り巻く環境の悪化は都会だけの話ではなくなっている。そこで、子ども達を真ん中にした「地域で未来の天草を担う子ども達を育む地域共生の居場所づくり」を推進、構築する。地域住民や天草内外の企業、農家などが

		<p>様」で笑顔あふれる町に～</p>	<p>ら寄付や食材を受け入れ、各居場所に必要な食材を提供するための支援体制の構築。地域の居場所(拠り所)困ったと言える(SOSを出せる)多世代地域交流拠点の設が各地域、校区に必要。その為、天草管内の子ども・地域食堂団体、子育て支援団体等の連携を強化し得意分野を活かした取り組みを行いたい。「民」のエリアの他団体との連携だけでなく、ここに「官」が加わることが必須であると考えている。「官と民が協働」=行政、企業、住民ができることを協働で活動していき「オール天草」で地域の子どもを育む、一人暮らしの高齢者のサポート体制を構築していきたい。65歳以上の高齢化率 49.7%という天草。若者がいないためこの構築体制の実現には高齢者の応援が必須になる。そこで、高齢者のボランティアの方々と共に活動を行うことで、子育て世帯の支援のみならず高齢者の方々にとって「自分はまだ誰かのお役に立っている」と思える「生きがい、やりがい」に繋がる取り組みを実施する。天草管内でネットワークを結成し、各事業毎に新規の子ども食堂等の開設支援や持続可能な運営をしていくための支援をするとともに、窓口となる当団体の組織強化や啓発活動を行う。「地域で子育て!」「子どもは地域の宝物!」「今の子どもたちが明日の世界を担う。だから子どもたちは親の子だけでなく天草の地域の子。どの子も我が子!」という思いをもって活動していく。子ども食堂の開催や各居場所での制服リユースや相談活動、児童養護施設訪問活動とニーズにあった活動を実施する。</p>
<p>合同会社 Mitte</p>	<p>滋賀県</p>	<p>コミュニティコーピングプロジェクト</p>	<p>「社会的孤立」の解消を目指し、相談支援の現場において“当事者と家族の両方の立場から問題を考え”、課題を整理し、“支援が必要な人と専門職や地域資源をつなげる”活動を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1)子ども食堂:地域の子どもだけでなく、多世代交流の場とする。</li> <li>2)支援型食堂:生活困窮者への食事支援。支援された側が支援する側になる仕組みとする。</li> <li>3)トライアル就労支援:女性を始め、若者やセカンドライフなど様々なキャリアアップの場とする。また求職弱者への就労の場とし、就労機会の創出も推進する。</li> <li>4)販売支援事業:市内事業者の商品、観光特産品、社会福祉団体の製造品や農産物等の販売及び販路拡大やプロモーションに関する支援を行う。農福連携で生産された作物の販売も行う。</li> <li>5)食料支援事業:フードバンク活動による生活困窮者への</li> </ol>

			食糧支援を行う。 6)コミュニティ事業:多様な団体の協働事業。課題解決のためのマッチング及び交流場の創出。
--	--	--	--

注：事業名と事業概要は、提出いただいた応募書類に記載いただいた内容をそのまま掲載しています。